

## 今週の株式見直し

先週の日経平均は衆院選で自民党が278議席を獲得し圧勝となったことを受けて、先週に引き続き連騰となった。25日には前場で一時116.19円高の21,921.36円となった。しかし、そこからは利益確定売りに押されて終値で前日比97.55円安。歴史的連騰は16連騰でストップがかかった。

2017年4-9月期の決算発表が始まった。27日の日経新聞によると164社で業績予想を上方修正しており、年間でも従来予想を上回りそうで企業業績は引き続き拡大基調であるという。

そんな中10月19日、医療機器分野で国内大手企業であるテルモが第二四半期の決算予想を修正した。それによると純利益が前第二四半期比57%増の320億円になったという。心臓血管の治療に使うカテーテル(医療用細管)や脳血管治療器など、利益率の高い医療機器の販売が好調で、同期間として2期ぶりに過去最高を更新している。カテーテル手術は細い管を血管に入れ、血管のつまりなどを改善する方法。胸を切り迂迴路を作るバイパス手術より患者への負担が軽減できるほか入院期間も短縮できる。

日本生活習慣病予防協会によると、日本人の死亡原因の1位は“がん” 第2位が“心臓の病気”。その多くが“心筋梗塞”と“心筋梗塞から起きる心臓の病気”だという。心筋梗塞は血管のある部分で血液の流れがとまってしまい、必要な血液を得られない箇所の細胞が死んでしまうこと。心疾患患者数は172万人。厚生労働省によると高齢化に伴い、2030年に心不全患者は130万人になるという。WHO(世界保健機関)の2017年1月ファクトシート“2015年世界の死亡原因トップ10”によると世界での死亡原因のトップは虚血性心疾患。動脈硬化の危険因子となるのは脂質異常症や高血圧、糖尿病だが、糖尿病患者が世界的に増えていることも関係していそう。WHOは成人糖尿病患者数が2014年までに4億2,200万人に達し、1980年の1億800万人から4倍近くに増えたと発表している。有効な対策をしなければ2025年までに世界の糖尿病人口は7億人以上に増えるとのこと。世界の糖尿病有病者数4億2,200万人のうち、2分の1は上位5か国(中国・インド・米国・ブラジル・インドネシア)に集中している。こういった背景からカテーテルを取り扱う同社の機器を使った手術は先進国のみならず、中国や新興国でも増え世界的に広がっている。

個別企業の業績拡大は、世界景気の好悪にも大いに影響されるだろう。しかしイノベーション(技術革新)によって“世の中の流れ”に変化が生じたとき、果敢に素早くその革新性を取り込む企業は、別途大いに注目すべきだろう。

アメリカではFRB議長の人事発表が迫っている。トランプ氏によると「近いうちに」とのことで日程は明らかにされていない。市場では「パウエルFRB理事、ジョン・テイラー米スタンフォード大教授が有力だが、イエレン現議長の再任の可能性も残る」との見方だ。パウエル・イエレン両氏なら現行の政策が継承される。もっとも変化が想定されるのがテイラー氏。同氏はインフレ率や経済の需要ギャップから適正な政策金利水準をはじき出す「テイラー・ルール」の提唱者として有名。現時点ではルールに基づく適正金利は現状よりも大幅に高く、利上げを一段と急ぐ「タカ派」に位置づけられる。テイラー氏はこうした「改変」に批判的という。足元では「裁量的な政策運営とルールに基づく運営に境界線を引くことは難しい」とFRB人事を意識しやや柔軟な姿勢を見せているようだが目先のリスクとなっている可能性は否めないが、相場の潮目を示唆するものとも考え難い。あくまで“将来(技術革新の有無)を見据えた”投資に徹したい。

## 参考銘柄

- 3132 マクニカ・富士エレHD【特色】独立系の半導体商社としては国内トップ級。技術発掘力に強み。セキュリティ製品も展開  
 6501 日立製作所【特色】総合電機・重電首位で事業広範囲。総合路線見直し、インフラ系重視の戦略に。海外事業を拡大  
 6981 村田製作所【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが主柱。原料からのセラミック技術に強み  
 7203 トヨタ自動車【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携  
 7751 キヤノン【特色】カメラ、事務機器の最大手。一眼レフはシェア5割超。半導体・液晶露光装置、監視カメラも展開

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。